

令和 6 年 度

坂戸市	一 般 会 計 特 別 会 計 基金運用状況	決算審査意見書
-----	------------------------------	---------

坂 戸 市 監 査 委 員



坂 監 発 第 6 6 号

令和 7 年 7 月 3 1 日

坂戸市長 石 川 清 様

坂戸市監査委員 関 口 万須美

坂戸市監査委員 森 田 文 明

令和 6 年度坂戸市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項及び坂戸市監査基準の規定に基づ
き、審査に付された令和 6 年度坂戸市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 場 所	1
第4	審 査 の 手 続	1
第5	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算額	3
(3)	決算収支状況	3
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	18
(4)	実質収支に関する調書	29
3	特別会計	30
(1)	坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計	30
(2)	坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理 事業特別会計	30
(3)	坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計	31
(4)	坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計	32
(5)	坂戸市国民健康保険特別会計	32
(6)	坂戸市介護保険特別会計	36
(7)	坂戸市後期高齢者医療特別会計	37
(8)	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物 品	39
(3)	基 金	40
5	基金の運用状況	41
(1)	坂戸市土地開発基金	41
6	む す び	42

決算審査資料

1	令和6年度各会計歳入歳出決算総括表	44
2	同 一般会計歳入財源別決算額調	45
3	同 会計別歳入歳出決算総括純計表	47
4	同 一般会計歳出節別集計表	49
5	同 一般会計歳出性質別分類表	53
6	同 末市債の状況調書	57

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「－」は、該当数値がないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和 6 年度決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度坂戸市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 7 同 坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 9 同 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 10 同 各会計実質収支に関する調書
- 11 同 財産に関する調書
- 12 同 坂戸市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から 7 月 1 6 日まで

第 3 審査の場所

行政委員会室

第 4 審査の手続

令和 7 年 6 月 2 0 日付けで市長から送付された令和 6 年度坂戸市一般会計、特別会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況が、地方自治法及び関係法令の規定に準拠し、かつ議決予算科目等に従って調整されているか、決算計数は正確であるか、その内容は関係諸帳簿、証拠書類に符合しているか、また、予算は法令及び議決予算の目的に沿って的確に執行されているか等を、坂戸市監査基準に則り、現金出納の例月検査、定期監査の結果を参考にし、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方自治法並びに関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、各会計とも歳入歳出簿及び証拠書類と符合している。予算の執行についても、それぞれの会計の各項に述べてあるが、収入支出ともに法規に則り、その目的に沿って適正に執行されていると認められた。

1 総括

(1) 総計決算

令和6年度一般会計及び特別会計の合計予算現額は、606億6,253万4千円であり、これに対する決算額は、次のとおりである。

歳入 592億6,113万3,565円（予算対比 97.7%）

歳出 564億7,081万338円（予算対比 93.1%）

差引額 27億9,032万3,227円

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	39,667,687,000	38,734,562,253	36,584,418,877	2,150,143,376
特 別 会 計	20,994,847,000	20,526,571,312	19,886,391,461	640,179,851
石井土地区画 整理事業	326,457,000	378,219,664	318,512,310	59,707,354
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	15,108,000	30,632,726	15,092,944	15,539,782
片柳土地区画 整理事業	791,925,000	717,313,773	691,721,077	25,592,696
関間四丁目 土地区画整理事業	111,811,000	131,100,066	109,592,680	21,507,386
国民健康保険	9,638,023,000	9,256,722,387	9,090,956,214	165,766,173
介護保険	8,326,184,000	8,271,968,387	7,969,127,147	302,841,240
後期高齢者医療	1,784,819,000	1,739,971,860	1,690,993,409	48,978,451
公平委員会	520,000	642,449	395,680	246,769
合 計	60,662,534,000	59,261,133,565	56,470,810,338	2,790,323,227

当市の財政力を判断するための財政力指数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基 準 財 政 収 入 額	13,061,744	12,825,729	12,523,336
基 準 財 政 需 要 額	16,995,026	16,422,906	16,017,893
財 政 力 指 数	0.777	0.780	0.797

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年度間の平均値であり、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指数は0.777で、前年度と比較すると0.003ポイント下回っている。

(2) 純計決算額

この決算額には、一般会計、特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額27億1,702万5,518円が含まれており、この額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

また、当年度の収支状況を前年度と比較すると、純計決算額では歳入は3.4%の増、歳出は3.2%の増となっている。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
総 計 決 算 額	59,261,133,565	56,470,810,338	2,790,323,227
重 複 額	2,717,025,518	2,717,025,518	0
純 計 決 算 額	56,544,108,047	53,753,784,820	2,790,323,227

(3) 決算収支状況

最近3か年の本市の財政状況をみると、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

年度	会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A－B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E－F) G
令和 6 年度	一般	38,734,562,253	36,584,418,877	2,150,143,376	186,187,000	1,963,956,376	1,699,218,784	264,737,592
	特別	20,526,571,312	19,886,391,461	640,179,851	4,366,000	635,813,851	635,843,152	△ 29,301
	計	59,261,133,565	56,470,810,338	2,790,323,227	190,553,000	2,599,770,227	2,335,061,936	264,708,291
令和 5 年度	一般	36,807,022,355	34,854,514,571	1,952,507,784	253,289,000	1,699,218,784	2,109,052,667	△ 409,833,883
	特別	20,470,166,991	19,824,464,139	645,702,852	9,859,700	635,843,152	1,065,955,777	△ 430,112,625
	計	57,277,189,346	54,678,978,710	2,598,210,636	263,148,700	2,335,061,936	3,175,008,444	△ 839,946,508
令和 4 年度	一般	37,013,059,697	34,621,616,647	2,391,443,050	282,390,383	2,109,052,667	2,589,299,981	△ 480,247,314
	特別	19,926,323,203	18,841,658,326	1,084,664,877	18,709,100	1,065,955,777	985,405,015	80,550,762
	計	56,939,382,900	53,463,274,973	3,476,107,927	301,099,483	3,175,008,444	3,574,704,996	△ 399,696,552

2 一般会計

(1) 概 要

当年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳 入	387 億 3,456 万 2,253 円	(対前年度増減	5.2%)
歳 出	365 億 8,441 万 8,877 円	(同	5.0%)
差引額	21 億 5,014 万 3,376 円	(同	10.1%)

歳入は前年度対比 5.2%の増、歳出は 5.0%の増であり、差引額から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 8,618 万 7,000 円を差し引いた実質収支は、19 億 6,395 万 6,376 円の黒字（前年度 16 億 9,921 万 8,784 円の黒字）、単年度収支においては、2 億 6,473 万 7,592 円の黒字（前年度 4 億 983 万 3,883 円の赤字）となっている。

予算現額に対する収入率は、歳入 97.6%（前年度 93.3%）、執行率は、歳出 92.2%（前年度 88.3%）である。

歳入歳出の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比 較	
			(A－B) C	C／B
予 算 現 額	39,667,687,000	39,453,285,383	214,401,617	0.5
歳 入	38,734,562,253	36,807,022,355	1,927,539,898	5.2
歳 出	36,584,418,877	34,854,514,571	1,729,904,306	5.0
差 引 残 額	2,150,143,376	1,952,507,784	197,635,592	10.1
翌年度へ繰越すべき財源	186,187,000	253,289,000	△ 67,102,000	△ 26.5
実 質 収 支	1,963,956,376	1,699,218,784	264,737,592	15.6
前年度実質収支	1,699,218,784	2,109,052,667	△ 409,833,883	△ 19.4
単年度収支	264,737,592	△ 409,833,883	674,571,475	164.6

(2) 歳 入

予 算 現 額	396 億 6,768 万 7,000 円	(対前年度増減	0.5%)
調 定 額	402 億 7,439 万 5,783 円	(同	0.2%)
収 入 済 額	387 億 3,456 万 2,253 円	(同	5.2%)
		(調定対比	96.2%)

不 納 欠 損 額 2,250 万 8,911 円 (対前年度増減 △9.5%)

(調定対比 0.1%)

収 入 未 済 額 15 億 1,732 万 4,619 円 (対前年度増減 △54.8%)

(調定対比 3.8%)

収入済額を前年度に比較すると、19 億 2,753 万 9,898 円(5.2%)の増となっている。

款別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
市 税	14,268,877,528	14,228,594,693	40,282,835	0.3
地 方 譲 与 税	258,616,000	260,460,000	△ 1,844,000	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	6,408,000	4,778,000	1,630,000	34.1
配 当 割 交 付 金	121,864,000	87,088,000	34,776,000	39.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	174,905,000	101,165,000	73,740,000	72.9
法人事業税交付金	163,534,000	145,118,000	18,416,000	12.7
地方消費税交付金	2,332,394,000	2,220,563,000	111,831,000	5.0
環境性能割交付金	56,185,761	50,165,600	6,020,161	12.0
地方特例交付金	557,399,000	111,791,000	445,608,000	398.6
地 方 交 付 税	4,347,171,000	3,999,164,000	348,007,000	8.7
交通安全対策特別 交 付 金	9,605,000	9,972,000	△ 367,000	△ 3.7
分担金及び負担金	156,219,449	157,631,266	△ 1,411,817	△ 0.9
使用料及び手数料	255,390,244	241,492,673	13,897,571	5.8
国 庫 支 出 金	7,548,964,321	7,056,039,911	492,924,410	7.0
県 支 出 金	2,359,145,172	2,244,142,808	115,002,364	5.1
財 産 収 入	89,411,356	80,597,573	8,813,783	10.9
寄 附 金	239,530,900	172,235,631	67,295,269	39.1
繰 入 金	2,239,943,725	1,557,628,284	682,315,441	43.8
繰 越 金	1,952,507,784	2,391,443,050	△ 438,935,266	△ 18.4
諸 収 入	567,677,013	534,921,866	32,755,147	6.1
市 債	1,028,813,000	1,152,030,000	△ 123,217,000	△ 10.7
合 計	38,734,562,253	36,807,022,355	1,927,539,898	5.2

不納欠損額は 2,250 万 8,911 円で、その内訳は市税 2,153 万 4,991 円（構成比 95.7%）、諸収入 97 万 3,920 円（同 4.3%）であり、前年度より 235 万 4,350 円（9.5%）の減となっている。

また、収入未済額については、15 億 1,732 万 4,619 円で、その内訳は、市税 2 億 2,486 万 2,206 円（構成比 14.8%）、分担金及び負担金 2,515 万 9,344 円（同 1.7%）、使用料及び手数料 592 万 6,580 円（同 0.4%）、国庫支出金 8 億 466 万 2,000 円（同 53.0%）、諸収入 7,171 万 4,489 円（同 4.7%）、市債 3 億 8,500 万円（同 25.4%）となっており、前年度より 18 億 3,952 万 7,148 円（54.8%）の減となっている。

次に、歳入決算額を財源別構成割合でみると、自主財源 51.0%、依存財源 49.0%で、前年度と比較すると自主財源の割合が 1.6 ポイントの減となっている。

歳入の各款別の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	133 億 8,909 万 2,000 円	（対前年度増減	0.0%）
調 定 額	145 億 1,527 万 4,725 円	（ 同	0.2%）
収 入 済 額	142 億 6,887 万 7,528 円	（ 同	0.3%）
		（調定対比	98.3%）
不 納 欠 損 額	2,153 万 4,991 円	（対前年度増減	△ 2.2%）
		（調定対比	0.1%）
収 入 未 済 額	2 億 2,486 万 2,206 円	（対前年度増減	△ 4.6%）
		（調定対比	1.5%）

調定額 145 億 1,527 万 4,725 円に対し、収入済額は、142 億 6,887 万 7,528 円で、前年度に比較すると 4,028 万 2,835 円（0.3%）の増となっている。

また、歳入総額に対する市税の割合は、令和 4 年度 38.2%、令和 5 年度 38.7%、令和 6 年度 36.8%となっている。

各税目別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	(A－B) C	C／B
市民税	個 人	5,429,774,683	38.1	5,688,543,885	40.0	△ 258,769,202	△ 4.5
	法 人	903,028,266	6.3	726,165,528	5.1	176,862,738	24.4
	計	6,332,802,949	44.4	6,414,709,413	45.1	△ 81,906,464	△ 1.3
固定資産税	固定資産税	6,329,840,019	44.4	6,228,303,040	43.8	101,536,979	1.6
	交 付 金	3,895,900	0.0	3,919,400	0.0	△ 23,500	△ 0.6
	計	6,333,735,919	44.4	6,232,222,440	43.8	101,513,479	1.6
軽自動車税		271,891,681	1.9	261,106,024	1.8	10,785,657	4.1
市たばこ税		599,204,410	4.2	606,097,278	4.3	△ 6,892,868	△ 1.1
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		731,242,569	5.1	714,459,538	5.0	16,783,031	2.3
合 計		14,268,877,528	100.0	14,228,594,693	100.0	40,282,835	0.3

市民税の個人については、令和 6 年度は定額減税の影響により 4.5%の減、法人については、企業収益が増加したことなどから 24.4%の増、全体としては 1.3%の減となった。固定資産税は、新築家屋の増加等により 1.6%の増となった。軽自動車税は、四輪乗用自家用車台数の増加等により 4.1%の増となった。市たばこ税は、売上本数の減少により、1.1%の減となった。都市計画税は、固定資産税と同様の理由により 2.3%の増となった。

なお、年度別市税の収入状況は、次表のとおりである。

年 度 別 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
6 年度	現 年 課 税 分	14,280,821,410	14,178,752,478	99.3
	滞 納 繰 越 分	234,453,315	90,125,050	38.4
	計	14,515,274,725	14,268,877,528	98.3
5 年度	現 年 課 税 分	14,235,627,678	14,107,844,544	99.1
	滞 納 繰 越 分	250,739,637	120,750,149	48.2
	計	14,486,367,315	14,228,594,693	98.2
4 年度	現 年 課 税 分	14,152,288,184	14,024,766,570	99.1
	滞 納 繰 越 分	276,468,245	116,668,473	42.2
	計	14,428,756,429	14,141,435,043	98.0

収入率は 98.3%で、前年度の 98.2%より 0.1 ポイント上回っている。

過去3か年度における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	15,867,312	(294) 856	15,302,126	(389) 1,093	26,579,333	(482) 1,392
個 人	15,284,112	(290) 846	15,302,126	(389) 1,093	20,816,663	(468) 1,378
法 人	583,200	(4) 10	0	(0) 0	5,762,670	(14) 14
固 定 資 産 税	4,549,874	(151)	5,441,071	(85)	7,316,618	(180)
都 市 計 画 税	415,692	361	695,566	213	795,190	569
軽 自 動 車 税	702,113	(91) 113	576,700	(77) 95	849,745	(110) 145
特別土地保有税	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0
計	21,534,991	(536) 1,330	22,015,463	(551) 1,401	35,540,886	(772) 2,106

※件数（ ）内は、実人数

不納欠損額は2,153万4,991円（1,330件）で、前年度に比較すると、額で48万472円（2.2%）の減、件数で71件（5.1%）の減となっている。

不納欠損額を事由別にみると、次のとおりである。

- 担税力なし 2,105万6,830円 （1,282件）
- 生活困窮 35万9,363円 （ 37件）
- 所在不明 11万8,798円 （ 11件）

不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

過去3か年度における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

年度別市税収入未済額

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度 C	A／B	B／C
市 民 税	132,939,669	141,489,822	138,890,107	94.0	101.9
固 定 資 産 税	77,512,124	79,619,201	95,410,155	97.4	83.4
軽 自 動 車 税	5,850,269	5,630,863	5,805,987	103.9	97.0
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	8,560,144	9,017,273	11,674,251	94.9	77.2
計 (a)	224,862,206	235,757,159	251,780,500	95.4	93.6
市税調定額 (b)	14,515,274,725	14,486,367,315	14,428,756,429	100.2	100.4
調定額に対 (a) する割合 (b)	1.5	1.6	1.7		

収入未済額は2億2,486万2,206円で、調定額に対する割合は1.5%となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、1,089万4,953円（4.6%）の減となっている。

また、調定額に対する割合は、前年度に比較すると0.1ポイントの減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
自動車重量譲与税	186,431,000	187,697,000	△ 1,266,000	△ 0.7
地方揮発油譲与税	60,919,000	62,259,000	△ 1,340,000	△ 2.2
森林環境譲与税	11,266,000	10,504,000	762,000	7.3
計	258,616,000	260,460,000	△ 1,844,000	△ 0.7

調定額2億5,861万6,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると184万4,000円（0.7%）の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
利 子 割 交 付 金	6,408,000	4,778,000	1,630,000	34.1

調定額 640 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 163 万円 (34.1%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
配 当 割 交 付 金	121,864,000	87,088,000	34,776,000	39.9

調定額 1 億 2,186 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3,477 万 6,000 円 (39.9%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,905,000	101,165,000	73,740,000	72.9

調定額 1 億 7,490 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 7,374 万円 (72.9%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
法 人 事 業 税 交 付 金	163,534,000	145,118,000	18,416,000	12.7

調定額 1 億 6,353 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,841 万 6,000 円 (12.7%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
地方消費税交付金	2,332,394,000	2,220,563,000	111,831,000	5.0

調定額 23 億 3,239 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 1,183 万 1,000 円 (5.0%) の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
環境性能割交付金	56,185,761	50,165,600	6,020,161	12.0

調定額 5,618 万 5,761 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 602 万 161 円 (12.0%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
地方特例交付金	551,776,000	105,291,000	446,485,000	424.0
感染症対策減収補填 特 別 交 付 金	5,623,000	6,500,000	△ 877,000	△ 13.5
計	557,399,000	111,791,000	445,608,000	398.6

調定額 5 億 5,739 万 9,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 4 億 4,560 万 8,000 円 (398.6%) の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
地方交付税	4,347,171,000	3,999,164,000	348,007,000	8.7

調定額 43 億 4,717 万 1,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3 億 4,800 万 7,000 円 (8.7%) の増となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,605,000	9,972,000	△ 367,000	△ 3.7

調定額 960 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 36 万 7,000 円 (3.7%) の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
負 担 金	156,219,449	157,631,266	△ 1,411,817	△ 0.9

調定額 1 億 8,137 万 8,793 円に対し、収入済額 1 億 5,621 万 9,449 円で、2,515 万 9,344 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、141 万 1,817 円 (0.9%) の減となっている。

なお、収入未済額の内容は、老人福祉施設入所者費用負担金 27 万 1,249 円、保育所運営費保護者負担金 161 万 4,500 円、保育所給食費保護者負担金 11 万 3,800 円、八幡橋撤去工事負担金 2,315 万 9,795 円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
使 用 料	94,806,254	91,816,173	2,990,081	3.3
手 数 料	160,583,990	149,676,500	10,907,490	7.3
計	255,390,244	241,492,673	13,897,571	5.8

調定額 2 億 6,131 万 6,824 円に対し、収入済額 2 億 5,539 万 244 円で、592 万 6,580 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、1,389 万 7,571 円 (5.8%) の増となっている。

なお、収入未済額の内容は、市営住宅使用料である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
国 庫 負 担 金	3,679,939,945	3,285,193,255	394,746,690	12.0
国 庫 補 助 金	3,814,042,725	3,744,747,190	69,295,535	1.9
委 託 金	54,981,651	26,099,466	28,882,185	110.7
計	7,548,964,321	7,056,039,911	492,924,410	7.0

調定額 83 億 5,362 万 6,321 円に対し、収入済額 75 億 4,896 万 4,321 円で、8 億 466 万 2,000 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、4 億 9,292 万 4,410 円 (7.0%) の増となっている。

この増の主な内容は、前年度からの繰越分を含む地方創生臨時交付金が 3 億 3,974 万 8,937 円、子供のための教育保育給付交付金が 2 億 7,653 万 6,814 円、児童手当負担金が 1 億 9,276 万 2,553 円増加したことなどがあげられる。

なお、収入未済額の内容は、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金 6 億 5,843 万 1,000 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,140 万 5,000 円、道路メンテナンス事業費補助金 7,040 万円、都市構造再編集中支援事業費補助金 206 万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 6,236 万 6,000 円であり、いずれも繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
県 負 担 金	1,276,047,520	1,221,470,639	54,576,881	4.5
県 補 助 金	908,770,344	811,747,882	97,022,462	12.0
委 託 金	174,327,308	210,924,287	△ 36,596,979	△ 17.4
計	2,359,145,172	2,244,142,808	115,002,364	5.1

調定額 23 億 5,914 万 5,172 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 1,500 万 2,364 円 (5.1%) の増となっている。

この増の主な内容は、民生費県補助金の子どものための教育・保育給付交付金 9,763 万 5,642 円、乳幼児医療費支給事業補助金 1,778 万 8,023 円等のほか、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 3,636 万 9,000 円、障害児通所給付費等負担金 2,496 万 6,250 円等が増加している。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
財 産 運 用 収 入	48,006,240	39,032,342	8,973,898	23.0
財 産 売 払 収 入	41,405,116	41,565,231	△ 160,115	△ 0.4
計	89,411,356	80,597,573	8,813,783	10.9

調定額 8,941 万 1,356 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 881 万 3,783 円（10.9%）の増となっている。

この増の主な内容は、財産貸付収入の貸地料 476 万 4,274 円、利子及び配当金 357 万 1,570 円の増などである。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
寄 附 金	239,530,900	172,235,631	67,295,269	39.1

調定額 2 億 3,953 万 900 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 6,729 万 5,269 円（39.1%）の増となっている。

この増の主な内容は、総務費寄附金のまちづくり応援寄付金 6,835 万円の増などである。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
基 金 繰 入 金	2,190,096,449	1,503,163,006	686,933,443	45.7
特 別 会 計 繰 入 金	49,847,276	54,465,278	△ 4,618,002	△ 8.5
計	2,239,943,725	1,557,628,284	682,315,441	43.8

調定額 22 億 3,994 万 3,725 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると、6 億 8,231 万 5,441 円（43.8%）の増となっている。

この増の主な内容は、財政調整基金繰入金 6 億 3,774 万 9,000 円、市債管理基金繰入金 6,698 万 4,649 円、まちづくり応援基金繰入金 830 万 2,800 円の増などである。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
繰 越 金	1,952,507,784	2,391,443,050	△ 438,935,266	△ 18.4

調定額 19 億 5,250 万 7,784 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 4 億 3,893 万 5,266 円 (18.4%) の減となっている。

なお、このうち 2 億 5,328 万 9,000 円は、繰越事業の財源として前年度から繰越されたものである。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
延滞金、加算金及び過料	21,847,647	52,523,046	△ 30,675,399	△ 58.4
市預金利子	837,503	11,540	825,963	7,157.4
貸付金元利収入	3,566,500	3,422,000	144,500	4.2
受託事業収入	59,753,126	53,653,470	6,099,656	11.4
雑 入	481,672,237	425,311,810	56,360,427	13.3
計	567,677,013	534,921,866	32,755,147	6.1

調定額 6 億 4,036 万 5,422 円に対し、収入済額は 5 億 6,767 万 7,013 円で、97 万 3,920 円が不納欠損額、7,171 万 4,489 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、3,275 万 5,147 円 (6.1%) の増となっている。

この増の主な内容は、後期高齢者医療受託事業収入 612 万 9,360 円、子どものための教育・保育給付国・県交付金 1 億 8,112 万 6,625 円、新型コロナウイルスワクチン接種助成金 1,754 万 4,125 円の増などである。

なお、不納欠損額の内容は、雑入の生活保護費返還金 80 万 3,920 円、児童扶養手当返還金 17 万円であり、収入未済額の内容は、貸付金元利収入の入学準備金貸付金元利収入 16 万 2,500 円、及び雑入の生活保護費返還金 4,001 万 9,259 円、生活保護費返還加算金 617 万 9,744 円、児童手当等返還金 40 万円、こども医療費返還金 1 万 5,694 円、ひとり親家庭等医療費返還金 2 万 6,637 円、児童扶養手当返還金 66 万 2,240 円、在宅福祉事業負担金 22 万 1,400 円、障害児通所給付費返還金 2,402 万 7,015 円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	(A－B) C	C／B
市 債	1,028,813,000	1,152,030,000	△ 123,217,000	△ 10.7

調定額 14 億 1,381 万 3,000 円に対し、収入済額は 10 億 2,881 万 3,000 円で、3 億 8,500 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、1 億 2,321 万 7,000 円(10.7%)の減となっており、歳入総額に対する割合は 2.7%で、前年度に比較すると 0.4 ポイントの減となっている。

収入未済額は、児童センター改修事業債 3,060 万円、焼却施設等整備事業債 600 万円、道路新設改良整備事業債 1,760 万円、橋りょう撤去事業債 4,190 万円、北坂戸地区まちづくり整備事業債 180 万円、学校施設整備事業債 2 億 8,710 万円で、いずれも繰越事業の財源として翌年度に歳入されるものである。

なお、過去 3 か年度における市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度 C	A／B	B／C
起 債 額 D	1,028,813	1,152,030	1,095,234	89.3	105.2
歳 入 総 額 E	38,734,562	36,807,022	37,013,060	105.2	99.4
歳入総額に $\frac{D}{E}$ 対する割合	2.7	3.1	3.0		

(3) 歳 出

予 算 現 額	396 億 6,768 万 7,000 円	(対前年度増減	0.5%)
支 出 済 額	365 億 8,441 万 8,877 円	(同	5.0%)
		(予算対比	92.2%)
翌年度繰越額	13 億 9,900 万 8,000 円	(対前年度増減	△57.8%)
		(予算対比	3.5%)
不 用 額	16 億 8,426 万 123 円	(対前年度増減	31.2%)
		(予算対比	4.2%)

歳出の執行率は予算対比 92.2%で、前年度の 88.3%に比較すると 3.9 ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比較すると 17 億 2,990 万 4,306 円(5.0%)の増となっている。

翌年度繰越額は 13 億 9,900 万 8,000 円で、前年度より 19 億 1,617 万 2,000 円の減となっている。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費として、民生費の社会福祉費 6 億 5,843 万 1,000 円、児童福祉費の 3,830 万円、衛生費の清掃費 808 万 5,000 円、土木費の道路橋りょう費 2 億 273 万 4,000 円、都市計画費 420 万円、教育費の小学校費 2 億 1,194 万 6,000 円、中学校費 1 億 9,323 万 8,000 円、保健体育費 407 万 4,000 円である。また、継続費通次繰越として、土木費の都市計画費 7,800 万円である。

なお、不用額は、前年度に比較すると 4 億 66 万 9,311 円 (31.2%) の増となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	令和6年度 A	令和5年度 B	(A－B) C	C／B
議 会 費	232,840,305	227,767,727	5,072,578	2.2
総 務 費	5,557,926,179	5,112,946,378	444,979,801	8.7
民 生 費	15,808,033,540	15,034,123,194	773,910,346	5.1
衛 生 費	2,750,925,591	2,825,191,763	△ 74,266,172	△ 2.6
労 働 費	45,426,870	38,127,721	7,299,149	19.1
農林水産業費	310,125,025	241,437,901	68,687,124	28.4
商 工 費	367,874,374	306,435,365	61,439,009	20.0
土 木 費	3,660,284,311	3,294,271,826	366,012,485	11.1
消 防 費	1,461,484,052	1,323,674,192	137,809,860	10.4
教 育 費	3,467,054,037	3,487,766,512	△ 20,712,475	△ 0.6
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	2,922,444,593	2,962,771,992	△ 40,327,399	△ 1.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	36,584,418,877	34,854,514,571	1,729,904,306	5.0

増加額の大きい費目は、民生費 7 億 7,391 万 346 円、総務費 4 億 4,497 万 9,801 円、土木費 3 億 6,601 万 2,485 円であり、増加率では農林水産業費 28.4%、商工費の 20.0%である。

減少額の大きい費目は、衛生費 7,426 万 6,172 円、公債費 4,032 万 7,399 円であり、減少率では衛生費の 2.6%、公債費の 1.4%である。

款別の支出済額の構成割合は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 構 成 比 率 表

区 分	構 成 比 率 (%)			
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	6 － 5
議 会 費	0.6	0.7	0.7	△ 0.1
総 務 費	15.2	14.7	15.7	0.5
民 生 費	43.2	43.1	40.4	0.1
衛 生 費	7.5	8.1	9.1	△ 0.6
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.0
農 林 水 産 業 費	0.9	0.7	0.6	0.2
商 工 費	1.0	0.9	0.8	0.1
土 木 費	10.0	9.4	8.9	0.6
消 防 費	4.0	3.8	3.8	0.2
教 育 費	9.5	10.0	11.1	△ 0.5
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	8.0	8.5	8.8	△ 0.5
予 備 費	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

構成比率の高い費目は、民生費 43.2%、総務費 15.2%、土木費 10.0%、教育費 9.5%、公債費 8.0%、衛生費 7.5%の順になっている。

歳出決算額を性質別にみると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 性 質 別 表

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A－B) C	C／B
消費的経費	人 件 費	5,012,543	13.7	4,709,894	13.5	302,649	6.4
	物 件 費	5,691,373	15.6	5,285,146	15.2	406,227	7.7
	維持補修費	275,503	0.8	280,687	0.8	△ 5,184	△ 1.8
	扶 助 費	10,221,862	27.9	9,109,073	26.1	1,112,789	12.2
	補 助 費 等	4,263,092	11.6	4,073,965	11.7	189,127	4.6
	小 計	25,464,373	69.6	23,458,765	67.3	2,005,608	8.5
投資的経費		2,669,226	7.3	3,004,579	8.6	△ 335,353	△ 11.2
公 債 費		2,922,445	8.0	2,962,772	8.5	△ 40,327	△ 1.4
積 立 金		1,535,331	4.2	1,654,163	4.8	△ 118,832	△ 7.2
そ の 他		3,993,044	10.9	3,774,235	10.8	218,809	5.8
合 計		36,584,419	100.0	34,854,514	100.0	1,729,905	5.0

消費的経費は、前年度に比較すると 20 億 560 万 8,000 円 (8.5%) の増となっており、構成比は 69.6%と、前年度を 2.3 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比較すると 3 億 3,535 万 3,000 円 (11.2%) の減となっており、構成比は 7.3%と、前年度より 1.3 ポイント下回っている。

公債費は、前年度に比較すると 4,032 万 7,000 円 (1.4%) の減となっており、構成比は 8.0%と、前年度より 0.5 ポイント下回っている。

積立金は、前年度に比較すると 1 億 1,883 万 2,000 円 (7.2%) の減となっており、構成比は 4.2%と、前年度より 0.6 ポイント下回っている。

不用額の状況は、次表のとおりである。

不 用 額

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 A	不 用 額 B	B／A
令和 6 年度	39,667,687,000	1,684,260,123	4.2
令和 5 年度	39,453,285,383	1,283,590,812	3.3
令和 4 年度	37,308,283,905	1,636,037,875	4.4

不用額は、前年度に比較すると 4 億 66 万 9,311 円（31.2％）の増であり、予算現額に対する割合は、4.2％となっている。

予算の流用は、90 件 4,984 万 4,000 円で、前年度の 90 件 3,140 万 6,000 円に対し、件数の増減はなく、額では 1,843 万 8,000 円の増となっている。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	237,158,000	232,840,305	0	4,317,695	98.2
5	232,689,000	227,767,727	0	4,921,273	97.9
6－5	4,469,000	5,072,578	0	△ 603,578	

支出済額は、前年度に比較すると 507 万 2,578 円（2.2％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 2 億 1,297 万 7,018 円、会議録調製委託料 280 万 8,843 円、政務活動費交付金 286 万 6,713 円である。

不用額は予算対比 1.8％で、前年度に比較すると 60 万 3,578 円（12.3％）の減となっている。

執行率は 98.2％で、前年度より 0.3 ポイント上回っている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,740,822,000	5,557,926,179	0	182,895,821	96.8
5	5,280,867,000	5,112,946,378	18,890,000	149,030,622	96.8
6 - 5	459,955,000	444,979,801	△ 18,890,000	33,865,199	

支出済額は、前年度に比較すると4億4,497万9,801円(8.7%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費20億6,036万6,113円、企画費のまちづくり応援基金積立金2億3,785万7,619円、交通安全対策費の地域公共交通運行費補助金1億1,480万6,011円、電子計算費のシステム管理運用業務委託料2億3,325万1,656円、財政調整基金費の財政調整基金積立金11億4,509万5,885円である。

不用額は予算対比3.2%で、前年度に比較すると3,386万5,199円(22.7%)の増となっている。

執行率は96.8%で、前年度と同様である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	17,438,152,000	15,808,033,540	696,731,000	933,387,460	90.7
5	17,106,714,000	15,034,123,194	1,612,077,000	460,513,806	87.9
6 - 5	331,438,000	773,910,346	△ 915,346,000	472,873,654	

支出済額は、前年度に比較すると7億7,391万346円(5.1%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費14億3,346万1,049円、福祉の各分野の手当・給付関係の扶助費63億2,498万2円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金4億5,627万3,501円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金12億163万5,360円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億7,815万2,381円、臨時支援給付金費の臨時支援給付金14億1,124万円、児童福祉総務費の地域型保育給付費負担金4億3,157万5,230円、児童措置費の民間保育所等運営委託料12億9,896万7,380円である。

なお、翌年度に 6 億 9,673 万 1,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、臨時支援給付金費の臨時支援給付金給付事業と児童センター費の児童センター改修事業に係る費用である。

不用額は予算対比 5.4%で、前年度に比較すると 4 億 7,287 万 3,654 円(102.7%)の増となっている。

執行率は 90.7%で、前年度より 2.8 ポイント上回っている。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,912,780,000	2,750,925,591	8,085,000	153,769,409	94.4
5	3,067,729,000	2,825,191,763	4,263,000	238,274,237	92.1
6 - 5	△ 154,949,000	△ 74,266,172	3,822,000	△ 84,504,828	

支出済額は、前年度に比較すると 7,426 万 6,172 円 (2.6%) の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4 億 1,737 万 1,727 円、予防費の予防接種委託料 3 億 9,735 万 2,886 円、塵芥処理費の光熱水費 1 億 30 万 948 円、ごみ収集運搬委託料 3 億 5,272 万 148 円、焼却施設等管理運営等委託料 3 億 4,021 万 7,405 円、し尿処理費の坂戸地区衛生組合負担金 1 億 3,173 万 9,000 円である。

なお、翌年度へ 808 万 5,000 円繰越されているが、これは繰越明許費として、塵芥処理費の焼却施設等整備事業に係る費用である。

不用額は予算対比 5.3%で、前年度に比較すると 8,450 万 4,828 円(35.5%)の減となっている。

執行率は 94.4%で、前年度より 2.3 ポイント上回っている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	45,811,000	45,426,870	0	384,130	99.2
5	38,657,000	38,127,721	0	529,279	98.6
6 - 5	7,154,000	7,299,149	0	△ 145,149	

支出済額は、前年度に比較すると 729 万 9,149 円 (19.1%) の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 1,469 万 7,275 円、労働諸費の指定管理委託料 1,024 万 7,000 円、シルバー人材センター補助金 1,973 万 1,000 円である。

不用額は予算対比 0.8% で、前年度に比較すると 14 万 5,149 円 (27.4%) の減となっている。

執行率は 99.2% で、前年度より 0.6 ポイント上回っている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	318,204,000	310,125,025	0	8,078,975	97.5
5	306,255,000	241,437,901	41,091,000	23,726,099	78.8
6 - 5	11,949,000	68,687,124	△ 41,091,000	△ 15,647,124	

支出済額は、前年度に比較すると 6,868 万 7,124 円 (28.4%) の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 1 億 3,131 万 9,875 円、農業振興費の農業者等支援補助金 5,019 万 5,160 円、農地費の埼玉型ほ場整備事業負担金 2,097 万 1,250 円、農地耕作条件改善事業負担金 5,018 万 3,810 円である。

不用額は予算対比 2.5% で、前年度に比較すると 1,564 万 7,124 円 (65.9%) の減となっている。

執行率は 97.5% で、前年度より 18.7 ポイント上回っている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	452,251,000	367,874,374	0	84,376,626	81.3
5	541,067,000	306,435,365	225,860,000	8,771,635	56.6
6 - 5	△ 88,816,000	61,439,009	△ 225,860,000	75,604,991	

支出済額は、前年度に比較すると 6,143 万 9,009 円 (20.0%) の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4,941 万 559 円、商工業振興費の商工会補助金 1,000 万円、工場等設置奨励金 1 億 2,606 万 7,000 円、坂戸よさこい補助金 700 万円、物価高騰対策地域経済支援事業負担金 1 億 4,768 万 6,608 円である。

不用額は予算対比 18.7% で、前年度に比較すると 7,560 万 4,991 円 (861.9%) の増となっている。

執行率は 81.3% で、前年度より 24.7 ポイント上回っている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,994,187,000	3,660,284,311	284,934,000	48,968,689	91.6
5	4,330,894,383	3,294,271,826	992,940,000	43,682,557	76.1
6 - 5	△ 336,707,383	366,012,485	△ 708,006,000	5,286,132	

支出済額は、前年度に比較すると 3 億 6,601 万 2,485 円 (11.1%) の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4 億 3,473 万 9,399 円、道路維持費の舗装、側溝修繕等工事 8,172 万 2,955 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 5,904 万 5,800 円、土地区画整理費の石井土地区画整理事業、片柳土地区画整理事業及び関間四丁目土地区画整理事業特別会計への繰出金計 7 億 3,096 万円、街路事業費の測量設計等委託料 5 億 7,025 万 3,330 円、街路築造等工事 5 億 9,577 万 7,000 円、下水道費の坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金 5 億 5,681 万 9,000 円、公園費の都市公園等管理業務委託料 1 億 5,658 万 2,775 円である。

なお、翌年度へ 2 億 8,493 万 4,000 円繰越されているが、これは、繰越明

許費として、道路維持費の道路維持管理事業 2,910 万円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理事業 1 億 7,363 万 4,000 円、都市計画総務費の北坂戸地区まちづくり推進事業 420 万円、継続費通次繰越として、街路事業費の関間千代田線整備事業 7,800 万円に係る費用である。

不用額は予算対比 1.2%で、前年度に比較すると 528 万 6,132 円（12.1%）の増となっている。

執行率は 91.6%で、前年度より 15.5 ポイント上回っている。

第 9 款 消防費

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,471,033,000	1,461,484,052	0	9,548,948	99.4
5	1,333,638,000	1,323,674,192	0	9,963,808	99.3
6 - 5	137,395,000	137,809,860	0	△ 414,860	

支出済額は、前年度に比較すると 1 億 3,780 万 9,860 円（10.4%）の増となっている。支出の主なものは、常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 13 億 5,446 万 4,000 円、非常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 9,707 万 9,000 円である。

不用額は予算対比 0.6%で、前年度に比較すると 41 万 4,860 円（4.2%）の減となっている。

執行率は 99.4%で、前年度より 0.1 ポイント上回っている。

第 10 款 教育費

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	4,096,195,000	3,467,054,037	409,258,000	219,882,963	84.6
5	4,210,644,000	3,487,766,512	420,059,000	302,818,488	82.8
6 - 5	△ 114,449,000	△ 20,712,475	△ 10,801,000	△ 82,935,525	

支出済額は、前年度に比較すると 2,071 万 2,475 円（0.6%）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 8 億 910 万 8,026 円、小学校費の消耗品費 1 億 609 万 4,348 円、施設整備工事 1 億 2,739 万

7,500 円、中学校費の施設整備工事 2 億 3,189 万 9,800 円、学校給食費の給食調理業務委託料 3 億 4,497 万 6,290 円、学校給食費補助金 3 億 9,282 万 8,837 円、体育施設費の指定管理委託料 1 億 8,731 万円である。

なお、翌年度へ 4 億 925 万 8,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、小学校費学校管理費の学校施設整備事業 1 億 9,005 万 5,000 円、学校エアコン整備事業 2,189 万 1,000 円、中学校費学校管理費の学校施設整備事業 4,748 万 9,000 円、学校トイレ改修事業 1 億 3,360 万円、学校エアコン整備事業 1,214 万 9,000 円及び保健体育費の学校体育施設開放事業 407 万 4,000 円に係る費用である。

不用額は予算対比 5.4%で、前年度に比較すると 8,293 万 5,525 円(27.4%)の減となっている。

執行率は 84.6%で、前年度より 1.8 ポイント上回っている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
6 - 5	0	0	0	0	

支出済額は 0 円で、全額不用額となっている。

第 1 2 款 公債費

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,927,541,000	2,922,444,593	0	5,096,407	99.8
5	2,967,337,000	2,962,771,992	0	4,565,008	99.8
6 - 5	△ 39,796,000	△ 40,327,399	0	531,399	

支出済額は、前年度に比較すると 4,032 万 7,399 円(1.4%)の減となっている。

不用額は予算対比 0.2%で、前年度に比較すると 53 万 1,399 円(11.6%)の増となっている。

執行率は 99.8%で、前年度と同様である。

なお、令和 6 年度末の市債現在高は、199 億 5,789 万 7,700 円で前年度末の 217 億 8,677 万 8,474 円と比較すると、18 億 2,888 万 774 円（8.4%）の減となっている。

第 13 款 予備費

予算額 5,000 万円に対して、予備費充当額 1,644 万 8,000 円で、充当率は 32.9%である。

予備費充当内容は、次のとおりでやむを得ないものと認められた。

予 備 費 充 当 調 書

(単位：円)

充当年月日	科 目	説 明	充 当 額
R6. 5. 22	総 務 費	特別旅費	104,000
R6. 7. 24	土 木 費	修繕料	100,000
R6. 7. 24	土 木 費	都市公園等管理業務委託料	10,830,000
R6. 7. 24	土 木 費	重機等借上料	1,535,000
R6. 8. 8	消 防 費	水のう設置等業務委託料	1,551,000
R6. 12. 27	総 務 費	犯罪被害者支援見舞金	500,000
R7. 1. 16	教 育 費	入学準備金貸付金	700,000
R7. 2. 13	総 務 費	手数料	110,000
R7. 2. 14	総 務 費	修繕料	908,000
R7. 3. 17	総 務 費	手数料	110,000
合 計			16,448,000

(4) 実質収支に関する調書

歳入決算額 387 億 3,456 万 2,253 円に対し、歳出決算額は 365 億 8,441 万 8,877 円で、歳入歳出差引額 21 億 5,014 万 3,376 円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源 1 億 8,618 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は 19 億 6,395 万 6,376 円となっている。

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

3 特別会計

(1) 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	3 億 2,645 万 7,000 円
調 定 額	3 億 8,021 万 9,664 円
収 入 済 額	3 億 7,821 万 9,664 円 (予算対比 115.9%) (調定対比 99.5%)
支 出 済 額	3 億 1,851 万 2,310 円 (予算対比 97.6%)
差 引 残 額	5,970 万 7,354 円

イ 歳 入

一般会計繰入金 2 億 9,578 万 6,000 円、保留地処分金 1,872 万 2,000 円、前年度繰越金 5,606 万 9,518 円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 3,462 万 6,889 円、測量設計等委託料 1,699 万 2,015 円、建設機械等借上料 2,343 万 4,180 円、土地区画整理事業債償還金 2 億 2,522 万 819 円である。

なお、翌年度へ 215 万 6,000 円繰越されているが、これは繰越明許費の物件移転等補償料である。

不用額は 578 万 8,690 円で、予算対比 1.8%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(2) 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	1,510 万 8,000 円
調 定 額	3,088 万 5,239 円
収 入 済 額	3,063 万 2,726 円 (予算対比 202.8%) (調定対比 99.2%)
支 出 済 額	1,509 万 2,944 円 (予算対比 99.9%)
差 引 残 額	1,553 万 9,782 円

イ 歳 入

前年度繰越金 2,525 万 4,151 円、徴収清算金 537 万 8,575 円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、土地区画整理事業債償還金 1,509 万 312 円である。
不用額は 1 万 5,056 円で、予算対比 0.1%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(3) 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	7 億 9,192 万 5,000 円
調 定 額	7 億 6,923 万 3,773 円
収 入 済 額	7 億 1,731 万 3,773 円 (予算対比 90.6%) (調定対比 93.3%)
支 出 済 額	6 億 9,172 万 1,077 円 (予算対比 87.3%)
差 引 残 額	2,559 万 2,696 円

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 5,901 万 1,300 円（うち繰越明許費分 2,163 万 1,300 円）、一般会計繰入金 3 億 3,865 万 6,000 円、保留地処分金 1,062 万 4,000 円、前年度繰越金 5,629 万 3,822 円（うち繰越明許費分 985 万 9,700 円）、片柳土地区画整理事業債 2 億 5,080 万円（うち繰越明許費分 7,220 万円）が主な収入となっている。

収入未済額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金 1,462 万円、市債の片柳土地区画整理事業債 3,730 万円である。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 5,066 万 4,281 円、測量設計等委託料 3,202 万 9,478 円、道路等築造工事 1 億 9,538 万 7,500 円（うち繰越明許費分 7,100 万 4,600 円）、物件移転等補償料 1 億 9,556 万 3,039 円（うち繰越明許費分 4,149 万 397 円）、土地区画整理事業債償還金 1 億 8,033 万 6,878 円である。

なお、翌年度へ 5,613 万円繰越されているが、これは繰越明許費の道路等築造工事及び物件移転等補償料である。

不用額は 4,407 万 3,923 円で、予算対比 5.6%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(4) 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	1 億 1,181 万 1,000 円
調 定 額	1 億 3,110 万 66 円
収 入 済 額	1 億 3,110 万 66 円 (予算対比 117.3%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	1 億 959 万 2,680 円 (予算対比 98.0%)
差 引 残 額	2,150 万 7,386 円

イ 歳 入

一般会計繰入金 9,651 万 8,000 円、前年度繰越金 3,372 万 2,780 円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 1,600 万 8,604 円、測量設計等委託料 99 万 5,243 円、草刈業務等委託料 136 万 9,500 円、土地区画整理事業債償還金 9,020 万 4,468 円である。

不用額は 221 万 8,320 円で、予算対比 2.0%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(5) 坂戸市国民健康保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	96 億 3,802 万 3,000 円
調 定 額	95 億 6,775 万 3,880 円
収 入 済 額	92 億 5,672 万 2,387 円 (予算対比 96.0%) (調定対比 96.7%)
支 出 済 額	90 億 9,095 万 6,214 円 (予算対比 94.3%)
差 引 残 額	1 億 6,576 万 6,173 円

イ 歳 入

収 入 済 額 の 構 成 割 合

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B) C	C／B
国民健康保険税	1,630,777,187	17.6	1,665,724,006	17.2	△ 34,946,819	△ 2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－
国 庫 支 出 金	4,807,000	0.1	382,000	0.0	4,425,000	1,158.4
県 支 出 金	6,445,693,673	69.6	6,692,713,445	69.2	△ 247,019,772	△ 3.7
財 産 収 入	218,453	0.0	7,090	0.0	211,363	2,981.1
繰 入 金	989,941,501	10.7	930,345,743	9.6	59,595,758	6.4
繰 越 金	149,773,811	1.6	328,636,914	3.4	△ 178,863,103	△ 54.4
諸 収 入	35,510,762	0.4	56,503,910	0.6	△ 20,993,148	△ 37.2
計	9,256,722,387	100.0	9,674,313,108	100.0	△ 417,590,721	△ 4.3

調定額 95 億 6,775 万 3,880 円に対し、収入済額は 92 億 5,672 万 2,387 円で、前年度に比較すると 4 億 1,759 万 721 円（4.3％）の減となっている。

収入済額の構成割合は、国民健康保険税、県支出金で全体の 87.2％を占めている。

第 1 款 国民健康保険税

収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
6 年 度	現 年 課 税 分	1,643,771,700	1,531,477,453	554,500	111,739,747	93.2
	滞 納 繰 越 分	296,107,109	99,299,734	27,074,132	169,733,243	33.5
	計	1,939,878,809	1,630,777,187	27,628,632	281,472,990	84.1
5 年 度	現 年 課 税 分	1,663,672,600	1,555,345,309	271,900	108,055,391	93.5
	滞 納 繰 越 分	331,424,132	110,378,697	36,176,221	184,869,214	33.3
	計	1,995,096,732	1,665,724,006	36,448,121	292,924,605	83.5

収入率は 84.1％で、前年度の 83.5％より 0.6 ポイント上回っている。

収入未済額は 2 億 8,147 万 2,990 円で、前年度の 2 億 9,292 万 4,605 円より 1,145 万 1,615 円 (3.9％) の減となっている。

不 納 欠 損 状 況

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比 較 A－B
件 数	2,397 件	3,773 件	△ 1,376 件
金 額	27,628,632 円	36,448,121 円	△ 8,819,489 円

不納欠損額は、前年度に比較すると 881 万 9,489 円の減となっている。

処分理由は、担税力なし 2,347 件、生活困窮 33 件、所在不明 17 件で、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

第 2 款 使用料及び手数料

今年度、前年度ともに収入なしとなっている。

第 3 款 国庫支出金

調定額 480 万 7,000 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 442 万 5,000 円 (1,158.4％) の増となっている。

第4款 県支出金

調定額 64 億 4,569 万 3,673 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 2 億 4,701 万 9,772 円（3.7%）の減となっている。

第5款 財産収入

調定額 21 万 8,453 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 21 万 1,363 円（2,981.1%）の増となっている。

第6款 繰入金

調定額 9 億 8,994 万 1,501 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 5,959 万 5,758 円（6.4%）の増となっている。

第7款 繰越金

調定額 1 億 4,977 万 3,811 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 1 億 7,886 万 3,103 円（54.4%）の減となっている。

第8款 諸収入

調定額 3,744 万 633 円に対し、収入済額は 3,551 万 762 円で、前年度に比較すると 2,099 万 3,148 円（37.2%）の減となっている。

ウ 歳 出

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 支 出 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	(A - B) C	C / B
総 務 費	49,923,469	0.5	43,196,229	0.4	6,727,240	15.6
保 険 給 付 費	6,293,037,901	69.2	6,546,873,554	68.7	△ 253,835,653	△ 3.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,478,486,885	27.3	2,484,261,145	26.1	△ 5,774,260	△ 0.2
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	88,860,607	1.0	91,469,489	1.0	△ 2,608,882	△ 2.9
基 金 積 立 金	117,665,264	1.3	291,588,004	3.1	△ 173,922,740	△ 59.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	62,982,088	0.7	67,150,564	0.7	△ 4,168,476	△ 6.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
共 同 事 業 抛 出 金	—	—	312	0.0	△ 312	皆減
計	9,090,956,214	100.0	9,524,539,297	100.0	△ 433,583,083	△ 4.6

支出済額は 90 億 9,095 万 6,214 円で、前年度に比較すると 4 億 3,358 万 3,083 円（4.6%）の減となっている。

総務費は 4,992 万 3,469 円で、前年度に比較すると 672 万 7,240 円（15.6%）の増となっている。支出の主なものは、診療報酬明細書電算処理等委託料 1,469 万 3,474 円である。

保険給付費は 62 億 9,303 万 7,901 円で、前年度に比較すると 2 億 5,383 万 5,653 円（3.9%）の減で、歳出総額の 69.2%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は 24 億 7,848 万 6,885 円で、前年度に比較すると 577 万 4,260 円（0.2%）の減となっている。

保健事業費は 8,886 万 607 円で、前年度に比較すると 260 万 8,882 円（2.9%）の減となっている。支出の主なものは、特定健康診査等委託料 6,525 万 451 円、糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 406 万 1,817 円、人間ドック補助金 799 万 5,400 円などである。

基金積立金は 1 億 1,766 万 5,264 円で、前年度に比較すると 1 億 7,392 万 2,740 円（59.6%）の減となっている。

諸支出金は 6,298 万 2,088 円で、前年度に比較すると 416 万 8,476 円（6.2%）の減となっている。支出の主なものは、保険税還付金 876 万 5,311 円、過年度負担金等償還金 5,419 万 3,377 円などである。

不用額は 5 億 4,706 万 6,786 円で、予算対比 5.7%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(6) 坂戸市介護保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	83 億 2,618 万 4,000 円	
調 定 額	83 億 457 万 4,837 円	
収 入 済 額	82 億 7,196 万 8,387 円	（予算対比 99.3%） （調定対比 99.6%）
支 出 済 額	79 億 6,912 万 7,147 円	（予算対比 95.7%）
差 引 残 額	3 億 284 万 1,240 円	

イ 歳 入

保険料 17 億 7,758 万 7,600 円、国庫支出金の介護給付費負担金 12 億 2,470 万 2,238 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 19 億 3,915 万 2,357 円、県支出金の介護給付費負担金 10 億 2,024 万 1,663 円、繰入金の介護給付費

繰入金 9 億 2,961 万 5,000 円、介護給付費等準備基金繰入金 4 億 5,349 万 6,000 円、前年度繰越金 2 億 8,377 万 4,409 円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料の第 1 号被保険者保険料 2,158 万 4,680 円である。

不納欠損額は 1,102 万 1,770 円で、介護保険法の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 28 億 9,347 万 2,977 円、施設介護サービス給付費負担金 24 億 5,374 万 1,766 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 3 億 5,120 万 9,011 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 8 億 5,912 万 3,529 円、介護予防サービス給付費負担金 1 億 5,798 万 6,080 円、高額介護サービス費負担金 1 億 7,436 万 6,508 円、特定入所者介護サービス費負担金 1 億 2,686 万 9,783 円、基金積立金の介護給付費等準備基金積立金 2 億 2,726 万 3,508 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業負担金 2 億 3,040 万 9,115 円、地域包括支援センター等運営委託料 1 億 4,160 万 9,000 円である。

不用額は 3 億 5,705 万 6,853 円で、予算対比 4.3%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(7) 坂戸市後期高齢者医療特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	17 億 8,481 万 9,000 円
調 定 額	17 億 4,577 万 7,999 円
収 入 済 額	17 億 3,997 万 1,860 円（予算対比 97.5%） （調定対比 99.7%）
支 出 済 額	16 億 9,099 万 3,409 円（予算対比 94.7%）
差 引 残 額	4,897 万 8,451 円

イ 歳 入

保険料 14 億 1,863 万 2,477 円、繰入金の後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 2 億 7,815 万 2,381 円、前年度繰越金 4,052 万 6,912 円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料 521 万 286 円である。

不納欠損額は 59 万 5,853 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金 14 億 1,017 万 9,838 円、保険基盤安定負担金 2 億 7,815 万 2,381 円である。

不用額は 9,382 万 5,591 円で、予算対比 5.3%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(8) 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	52 万 円
調 定 額	64 万 2,449 円
収 入 済 額	64 万 2,449 円 (予算対比 123.5%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	39 万 5,680 円 (予算対比 76.1%)
差 引 残 額	24 万 6,769 円

イ 歳 入

構成団体負担金 35 万 5,000 円、前年度繰越金 28 万 7,449 円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、公平委員報酬 20 万 4,000 円、需用費 7 万 2,270 円、負担金、補助及び交付金 8 万 5,500 円である。

不用額は 12 万 4,320 円で、予算対比 23.9%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

4 財産に関する調書（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

令和 6 年度の財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類と照合審査した結果、前年度末現在高、決算年度中における増減、令和 6 年度末現在高の計数と符合し、適正なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和 6 年度末現在の地積は、1,390,218.88 m²で、当年度中、行政財産が 1,371.00 m²、普通財産が 208.51 m²増加している。

主なものは、城山の森 1,371.00 m²、雑種地 195.99 m²が増となったものである。

建物の令和 6 年度末現在の延床面積は、236,718.96 m²で、当年度中、行政財産が 121.15 m²減少している。

これは、学童保育所（風の子クラブ）の既存施設解体撤去によるものである。

イ 無体財産権

無体財産権は、商標権 6 件で、当年度中の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団への出資金等 8 件で、令和 6 年度末現在高は 10 億 9,123 万 1,990 円となっている。

(2) 物 品

物品は、1 品の取得価格 50 万円以上のものが記載されており、当年度中 6 品増加し、令和 6 年度末現在高は 793 品となっている。

増加したものは、マイナンバーカード等券面印字プリンター(4)、食器消毒保管庫(2)、スポーツトラクター(1)、LED 投光器(1)、チューバ(1)であり、減少したものは、フードスライサー(1)、芝刈機(1)、小型貨物自動車(1)である。

(3) 基 金

基金の令和 6 年度末現在高は、80 億 9,256 万 2,089 円で、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

なお、当年度中に土地開発基金、公共施設整備基金、財政調整基金、市債管理基金、地域福祉基金、緑と花と清流基金、まちづくり応援基金、教育子ども基金及び森林環境整備基金の 9 基金から生じた利子 451 万 6,633 円は一般会計の歳入（財産収入）となっており、国民健康保険基金から生じた利子 21 万 8,453 円は国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険給付費等準備基金から生じた利子 95 万 5,437 円は介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 6 年度中増減額	令和 5 年度末現在高
土 地 開 発 基 金	200,000,000	0	200,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,152,931,497	556,747	1,152,374,750
財 政 調 整 基 金	3,896,728,555	△ 871,800,115	4,768,528,670
国 民 健 康 保 険 基 金	285,205,489	△ 416,002,736	701,208,225
市 債 管 理 基 金	654,215,624	73,547,331	580,668,293
地 域 福 祉 基 金	3,668,226	0	3,668,226
介護保険給付費等準備基金	1,418,506,105	△ 226,232,492	1,644,738,597
緑 と 花 と 清 流 基 金	54,014,049	12,427	54,001,622
ま ち づ く り 応 援 基 金	407,235,395	132,112,619	275,122,776
教 育 子 ど も 基 金	753,218	559	752,659
森 林 環 境 整 備 基 金	19,303,931	10,805,261	8,498,670
計	8,092,562,089	△ 1,297,000,399	9,389,562,488

5 基金の運用状況（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、次のとおりである。

- (1) 坂戸市土地開発基金は 2 億円で、当年度中の運用額、回収額ともに無かったことから、年度末の現金現在高は 2 億円、未回収額は 0 円になっている。

6 むすび

令和6年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額は592億6,113万3,565円で、前年度に比べ19億8,394万4,219円（3.5%）の増、歳出決算額は564億7,081万338円で、前年度に比べ17億9,183万1,628円（3.3%）の増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は27億9,032万3,227円で、翌年度へ繰越すべき財源1億9,055万3,000円を差し引いた実質収支は25億9,977万227円の黒字となり、前年度の実質収支23億3,506万1,936円を差し引いた単年度収支は2億6,470万8,291円の黒字となっている。

一般会計の歳入は387億3,456万2,253円で、前年度に比べ19億2,753万9,898円（5.2%）の増となったが、これは、繰入金、国庫支出金及び地方特例交付金の増が主な要因である。

歳入の財源別構成割合をみると、自主財源の割合は51.0%で、前年度に比べ1.6ポイントの減となっている。歳入の根幹である市税においては、収入済額が前年度に比べ4,028万2,835円（0.3%）の増となるとともに、収入率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となり、市税全体の収納率は向上し、収入未済額も減少傾向である。また、普通交付税や法人市民税が増加したことなどから、経常一般財源は増加となった。安定した財政運営を行うためにも、引き続き財源確保に努められたい。

一方、歳出は365億8,441万8,877円で、前年度に比べ17億2,990万4,306円（5.0%）の増となっている。これは、衛生費、教育費などが減少したものの、総務費をはじめとし、民生費、土木費などの増がその要因である。また、一般会計の執行率は92.2%で、前年度に比べ3.9ポイント上回っている。

次に、特別会計8会計の歳入は、205億2,657万1,312円で、前年度に比べ5,640万4,321円（0.3%）の増となっており、歳出は、198億8,639万1,461円で、前年度に比べ6,192万7,322円（0.3%）の増となっている。

次に、基金の残高合計は、80億9,256万2,089円（前年度93億8,956万2,488円）であり、前年度に比べ12億9,700万399円、率にして13.8%の減となった。これは、まちづくり応援基金等の増加があったものの、財政調整基金等の減少によるものである。今後も引き続き、より安定した財政運営に資するとともに、不測の事態による財政支出や公共施設の改修等に備えて、基金の適切な管理及び運用に努めるよう望むものである。

以上、令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況について、それぞれ内容と所見を述べたが、厳しい財政状況にもかかわらず、当該年度の各種事業や諸施策は創意工夫を重ねながら堅実に推進された。また、各会計の予算は目的に沿って適正に執行されており、評価するものである。

令和6年度の財政状況をみると、財政調整のための3基金（財政調整基金、公共施設整備基金、市債管理基金）の総額は、前年度から約7億9,800万円減少したものの、57億円を超えている。また、歳入においては、前年度に比べて市税収入や地方交付税などが増加した。

一方、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、人件費が前年度から約3億円の増加となっている。これは、人事院勧告等による給与引き上げや、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始が要因である。また、扶助費は臨時支援給付金給付事業が増加したことなどにより、前年度から約11億1,000万円の増加となっている。

経常収支比率は、その比率が低いほど財政に弾力性があると言われているが、令和6年度は、物件費の増加などにより前年度と比べて1.1ポイント増の94.9%に上昇している。また、財政的豊かさを示すと言われている財政力指数についても引き続き注視していく必要がある。

今後の財政運営は、生産年齢人口の減少による税収減や扶助費等の社会保障経費の増加に加え、北坂戸地区まちづくり推進事業や関間千代田線整備事業などにより、より厳しさを増すことが予想されるため、こうした課題を念頭に経費全般における事務事業の見直しを進めていく必要がある。また、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても、多額の財政負担が見込まれることから、公共施設等マネジメント計画に基づき対応していくことが重要である。

今後も、事務事業の執行にあたっては、第7次坂戸市総合計画の将来像の実現に向け、職員一丸となり取り組むことが肝要と考える。

新たな財源の確保や歳出の見直し、施策の重点化・効率化により、市民にとって真に必要な事務事業を厳選して実施することは重要であり、また、地方公共団体はコンプライアンスを基本とし、合理的かつ効率的な行財政を確保することで市民の信頼を得ることも重要であるため、より一層、事務執行の体制を整備、確立し、更なる行財政事務の適正化・効率化に取り組んでいただきたい。

最後に、審査を通じて指摘した事項については、適切な対応を望むとともに、次年度以降の予算に反映されることによって意義あるものになるので、この実現に向け、更なる努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

1 令和6年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計	38,734,562,253	36,584,418,877	2,150,143,376
特 別 会 計	20,526,571,312	19,886,391,461	640,179,851
石井土地区画整理事業	378,219,664	318,512,310	59,707,354
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	30,632,726	15,092,944	15,539,782
片柳土地区画整理事業	717,313,773	691,721,077	25,592,696
関間四丁目土地区画整理事業	131,100,066	109,592,680	21,507,386
国 民 健 康 保 険	9,256,722,387	9,090,956,214	165,766,173
介 護 保 険	8,271,968,387	7,969,127,147	302,841,240
後 期 高 齢 者 医 療	1,739,971,860	1,690,993,409	48,978,451
公 平 委 員 会	642,449	395,680	246,769
合 計	59,261,133,565	56,470,810,338	2,790,323,227

2 令和6年度 一般

財 源 別 区 分		決		
		令和6年度	構成比率	令和5年度
自 主 財 源	市 税	14,268,877,528	36.8	14,228,594,693
	分 担 金 及 び 負 担 金	156,219,449	0.4	157,631,266
	使 用 料 及 び 手 数 料	255,390,244	0.7	241,492,673
	財 産 収 入	89,411,356	0.2	80,597,573
	寄 附 金	239,530,900	0.6	172,235,631
	繰 入 金	2,239,943,725	5.8	1,557,628,284
	繰 越 金	1,952,507,784	5.0	2,391,443,050
	諸 収 入	567,677,013	1.5	534,921,866
	計	19,769,557,999	51.0	19,364,545,036
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	258,616,000	0.7	260,460,000
	利 子 割 交 付 金	6,408,000	0.0	4,778,000
	配 当 割 交 付 金	121,864,000	0.3	87,088,000
	株式等譲渡所得割交付金	174,905,000	0.5	101,165,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	163,534,000	0.4	145,118,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,332,394,000	6.0	2,220,563,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	56,185,761	0.2	50,165,600
	地 方 特 例 交 付 金	557,399,000	1.4	111,791,000
	地 方 交 付 税	4,347,171,000	11.2	3,999,164,000
	交通安全対策特別交付金	9,605,000	0.0	9,972,000
	国 庫 支 出 金	7,548,964,321	19.5	7,056,039,911
	県 支 出 金	2,359,145,172	6.1	2,244,142,808
	市 債	1,028,813,000	2.7	1,152,030,000
	計	18,965,004,254	49.0	17,442,477,319
合 計		38,734,562,253	100.0	36,807,022,355

会計歳入財源別決算額調

(単位：円・%)

算 額			指 数		
構成比率	令和４年度	構成比率	令和6年度	令和5年度	令和4年度
38.7	14,141,435,043	38.2	100.9	100.6	100.0
0.4	195,422,259	0.5	79.9	80.7	100.0
0.7	259,362,079	0.7	98.5	93.1	100.0
0.2	206,462,943	0.6	43.3	39.0	100.0
0.5	106,692,500	0.3	224.5	161.4	100.0
4.1	908,839,807	2.4	246.5	171.4	100.0
6.5	2,878,910,981	7.8	67.8	83.1	100.0
1.5	544,758,820	1.5	104.2	98.2	100.0
52.6	19,241,884,432	52.0	102.7	100.6	100.0
0.7	257,477,000	0.7	100.4	101.2	100.0
0.0	5,334,000	0.0	120.1	89.6	100.0
0.2	76,897,000	0.2	158.5	113.3	100.0
0.3	59,902,000	0.2	292.0	168.9	100.0
0.4	138,740,000	0.4	117.9	104.6	100.0
6.0	2,237,495,000	6.0	104.2	99.2	100.0
0.1	44,511,819	0.1	126.2	112.7	100.0
0.3	111,830,000	0.3	498.4	100.0	100.0
11.0	3,903,315,000	10.6	111.4	102.5	100.0
0.0	11,288,000	0.0	85.1	88.3	100.0
19.2	7,485,798,183	20.2	100.8	94.3	100.0
6.1	2,343,353,263	6.3	100.7	95.8	100.0
3.1	1,095,234,000	3.0	93.9	105.2	100.0
47.4	17,771,175,265	48.0	106.7	98.2	100.0
100.0	37,013,059,697	100.0	104.7	99.4	100.0

3 令和6年度 会計別

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	38,734,562,253	49,847,276	38,684,714,977
特 別 会 計	20,526,571,312	2,667,178,242	17,859,393,070
石井土地区画整理事業	378,219,664	295,786,000	82,433,664
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	30,632,726	0	30,632,726
片柳土地区画整理事業	717,313,773	338,656,000	378,657,773
関間四丁目土地 区画整理事業	131,100,066	96,518,000	34,582,066
国民健康保険	9,256,722,387	456,273,501	8,800,448,886
介護保険	8,271,968,387	1,201,635,360	7,070,333,027
後期高齢者医療	1,739,971,860	278,152,381	1,461,819,479
公平委員会	642,449	157,000	485,449
合 計	59,261,133,565	2,717,025,518	56,544,108,047

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除

歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差引過△不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
36,584,418,877	2,667,178,242	33,917,240,635	2,150,143,376	4,767,474,342
19,886,391,461	49,847,276	19,836,544,185	640,179,851	△ 1,977,151,115
318,512,310	0	318,512,310	59,707,354	△ 236,078,646
15,092,944	0	15,092,944	15,539,782	15,539,782
691,721,077	0	691,721,077	25,592,696	△ 313,063,304
109,592,680	0	109,592,680	21,507,386	△ 75,010,614
9,090,956,214	0	9,090,956,214	165,766,173	△ 290,507,328
7,969,127,147	49,847,276	7,919,279,871	302,841,240	△ 848,946,844
1,690,993,409	0	1,690,993,409	48,978,451	△ 229,173,930
395,680	0	395,680	246,769	89,769
56,470,810,338	2,717,025,518	53,753,784,820	2,790,323,227	2,790,323,227

額は、他会計への繰出額である。

4 令和6年度 一般

4 - 1

節 \ 区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1 報 酬	95,222,028	70,977,188	159,614,597	12,399,624
2 給 料	25,712,400	826,115,774	611,068,508	205,637,866
3 職 員 手 当 等	58,522,147	863,226,937	453,176,777	136,806,143
4 共 済 費	33,520,443	300,046,214	209,601,167	62,528,094
5 災 害 補 償 費	0	0	11,061	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	24,000	118,711,610	15,097,189	4,107,400
8 旅 費	416,126	2,420,092	2,289,917	223,682
9 交 際 費	202,531	456,700	0	0
10 需 用 費	4,124,091	290,065,451	70,173,600	419,719,007
11 役 務 費	446,313	102,753,775	31,900,728	12,455,237
12 委 託 料	8,140,103	706,470,763	1,925,535,800	1,418,597,102
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,984,410	364,445,020	9,211,355	5,194,305
14 工 事 請 負 費	0	28,850,710	34,700,490	5,727,700
15 原 材 料 費	0	37,400	52,662	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	6,221,270	3,989,384	9,056,300
18 負担金、補助及び交付金	3,525,713	274,358,542	3,828,803,326	382,007,329
19 扶 助 費	0	500,000	6,324,980,002	5,589,664
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	316,022	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	77,586,094	191,683,935	70,616,438
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,524,055,217	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	311,400	81,800	259,700
27 繰 出 金	0	0	1,936,061,242	0
計	232,840,305	5,557,926,179	15,808,033,540	2,750,925,591

会計歳出節別集計表

(単位：円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
633,450	11,040,000	3,832,704	3,986,225	0
6,900,000	59,165,520	21,264,348	211,667,183	0
4,992,303	42,461,363	17,603,931	152,571,441	0
2,171,522	18,652,992	6,709,576	66,514,550	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	23,000	107,000	38,000	912,500
1,672	309,921	179,656	173,106	0
0	16,500	0	0	0
319,171	11,678,517	2,603,515	59,384,207	829,892
10,752	559,883	119,500	3,353,601	202,240
10,302,000	2,962,000	10,462,615	982,960,226	7,819,900
0	1,164,342	0	25,777,498	0
0	0	0	755,993,535	0
0	448,910	0	9,049,858	45,320
0	0	0	2,482,851	0
0	0	0	0	0
20,026,000	150,359,416	303,591,529	637,216,652	1,451,543,000
0	0	0	0	0
70,000	0	1,400,000	0	0
0	0	0	18,084,378	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	11,276,061	0	0	0
0	0	0	0	0
0	6,600	0	71,000	131,200
0	0	0	730,960,000	0
45,426,870	310,125,025	367,874,374	3,660,284,311	1,461,484,052

4-2

節 \ 区 分	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費
1 報 酬	190,636,829	0	0	0
2 給 料	258,303,175	0	0	0
3 職 員 手 当 等	270,963,880	0	0	0
4 共 済 費	89,204,142	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	14,626,210	0	0	0
8 旅 費	4,440,085	0	0	0
9 交 際 費	59,000	0	0	0
10 需 用 費	436,656,521	0	0	0
11 役 務 費	51,038,403	0	0	0
12 委 託 料	882,520,925	0	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	314,896,881	0	0	0
14 工 事 請 負 費	433,476,600	0	0	0
15 原 材 料 費	312,372	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	56,351,431	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	421,311,742	0	0	0
19 扶 助 費	37,880,948	0	0	0
20 貸 付 金	3,200,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	1,063,293	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	2,922,444,593	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	111,600	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	3,467,054,037	0	2,922,444,593	0

(単位：円・%)

現年度合計 (A)	構 成 比	前年度合計 (B)	構 成 比	前年度との比較 (A－B)	前年度対比
548,342,645	1.5	505,840,650	1.5	42,501,995	108.4
2,225,834,774	6.1	2,108,407,560	6.1	117,427,214	105.6
2,000,324,922	5.5	1,847,523,570	5.3	152,801,352	108.3
788,948,700	2.2	763,091,660	2.2	25,857,040	103.4
11,061	0.0	257,051	0.0	△ 245,990	4.3
0	0.0	0	0.0	0	—
153,646,909	0.4	123,845,574	0.4	29,801,335	124.1
10,454,257	0.0	10,783,163	0.0	△ 328,906	97.0
734,731	0.0	689,300	0.0	45,431	106.6
1,295,553,972	3.5	1,192,309,047	3.4	103,244,925	108.7
202,840,432	0.6	197,111,761	0.6	5,728,671	102.9
5,955,771,434	16.3	5,421,698,962	15.6	534,072,472	109.9
723,673,811	2.0	608,350,389	1.7	115,323,422	119.0
1,258,749,035	3.4	1,358,264,369	3.9	△ 99,515,334	92.7
9,946,522	0.0	10,243,727	0.0	△ 297,205	97.1
2,482,851	0.0	0	0.0	2,482,851	皆増
75,618,385	0.2	66,721,021	0.2	8,897,364	113.3
7,472,743,249	20.4	7,285,504,143	20.9	187,239,106	102.6
6,368,950,614	17.4	5,741,091,798	16.5	627,858,816	110.9
4,670,000	0.0	2,710,000	0.0	1,960,000	172.3
19,463,693	0.1	5,525,174	0.0	13,938,519	352.3
3,262,331,060	8.9	3,397,256,125	9.7	△ 134,925,065	96.0
0	0.0	0	0.0	0	—
1,535,331,278	4.2	1,654,162,036	4.7	△ 118,830,758	92.8
0	0.0	0	0.0	0	—
973,300	0.0	736,500	0.0	236,800	132.2
2,667,021,242	7.3	2,552,390,991	7.3	114,630,251	104.5
36,584,418,877	100.0	34,854,514,571	100.0	1,729,904,306	105.0

5 令和6年度 一般会計

5 - 1

区 分	消 費						
	人 件 費			物 件 費			維 持
	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比	6 年 度
1 議 会 費	212,496	210,520	100.9	16,314	13,639	119.6	0
2 総 務 費	2,022,141	1,744,183	115.9	1,431,018	1,210,359	118.2	28,000
3 民 生 費	1,200,940	1,023,434	117.3	729,074	682,045	106.9	5,013
4 衛 生 費	389,262	416,410	93.5	1,617,064	1,661,014	97.4	756
5 労 働 費	33,948	26,748	126.9	10,336	10,275	100.6	298
6 農林水産業費	113,159	92,417	122.4	11,300	11,682	96.7	5,821
7 商 工 費	49,171	46,617	105.5	13,364	13,156	101.6	0
8 土 木 費	216,273	235,186	92.0	255,215	242,805	105.1	154,684
9 消 防 費	0	0	—	8,756	5,685	154.0	0
10 教 育 費	775,153	914,379	84.8	1,598,932	1,434,486	111.5	80,931
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	5,012,543	4,709,894	106.4	5,691,373	5,285,146	107.7	275,503
構 成 比 (%)	13.7	13.5		15.6	15.2		0.8

※ この表は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づく地方財政数値は必ずしも決算書と一致しない。

歳出性質別分類表

(単位：千円・%)

的 経 費							
補 修 費		扶 助 費			補 助 費 等		
5 年 度	前年度 対 比	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比
0	—	480	485	99.0	3,550	3,124	113.6
17,766	157.6	14,895	12,620	118.0	479,876	399,789	120.0
6,000	83.6	10,109,756	8,989,905	112.5	478,707	552,804	86.6
6,090	12.4	50,530	57,667	87.6	397,055	393,655	100.9
280	106.4	480	420	114.3	295	295	100.0
6,214	93.7	535	620	86.3	70,552	53,777	131.2
398	皆減	240	525	45.7	303,699	244,340	124.3
151,947	101.8	3,230	3,040	106.3	636,815	674,072	94.5
0	—	0	0	—	1,452,728	1,317,989	110.2
91,992	88.0	41,716	43,791	95.3	439,815	434,120	101.3
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
280,687	98.2	10,221,862	9,109,073	112.2	4,263,092	4,073,965	104.6
0.8		27.9	26.1		11.6	11.7	

状況調査に用いる基礎数値（未確定）をもとに作成した。そのため各費目の

区 分	投 資 の 経 費			公 債 費			積
	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比	6 年 度
1 議 会 費	0	0	—	0	0	—	0
2 総 務 費	57,942	84,570	68.5	0	0	—	1,524,055
3 民 生 費	46,670	653,921	7.1	0	0	—	0
4 衛 生 費	296,258	290,356	102.0	0	0	—	0
5 労 働 費	0	0	—	0	0	—	0
6 農林水産業費	97,482	66,224	147.2	0	0	—	11,276
7 商 工 費	0	0	—	0	0	—	0
8 土 木 費	1,643,567	1,341,710	122.5	0	0	—	0
9 消 防 費	0	0	—	0	0	—	0
10 教 育 費	527,307	567,798	92.9	0	0	—	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	2,922,445	2,962,772	98.6	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	2,669,226	3,004,579	88.8	2,922,445	2,962,772	98.6	1,535,331
構 成 比 (%)	7.3	8.6		8.0	8.5		4.2

(単位：千円・%)

立 金		そ の 他			合 計		
5 年 度	前年度 対 比	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比	6 年 度	5 年 度	前年度 対 比
0	—	0	0	—	232,840	227,768	102.2
1,643,659	92.7	0	0	—	5,557,927	5,112,946	108.7
0	—	3,237,874	3,126,014	103.6	15,808,034	15,034,123	105.1
0	—	0	0	—	2,750,925	2,825,192	97.4
0	—	70	110	63.6	45,427	38,128	119.1
10,504	107.3	0	0	—	310,125	241,438	128.4
0	—	1,400	1,400	100.0	367,874	306,436	120.0
0	—	750,500	645,511	116.3	3,660,284	3,294,271	111.1
0	—	0	0	—	1,461,484	1,323,674	110.4
0	—	3,200	1,200	266.7	3,467,054	3,487,766	99.4
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	2,922,445	2,962,772	98.6
0	—	0	0	—	0	0	—
1,654,163	92.8	3,993,044	3,774,235	105.8	36,584,419	34,854,514	105.0
4.8		10.9	10.8		100.0	100.0	

6 令和6年度末

区 分		前年度末現在高 A	令和6年度発行額 B
1	普 通 債	7,106,042,330	916,700,000
	(1) 総 務 債	655,136,000	5,300,000
	(2) 民 生 債	385,670,000	2,800,000
	(3) 衛 生 債	1,092,956,340	178,500,000
	(4) 農 林 水 産 業 債	106,346,691	64,000,000
	(5) 土 木 債	3,573,689,982	441,100,000
	(6) 消 防 債	0	0
	(7) 教 育 債	1,292,243,317	225,000,000
2	そ の 他	14,680,736,144	112,113,000
	(1) 災 害 復 旧 債	11,510,330	15,900,000
	(2) 減 収 補 填 債	52,887,500	0
	(3) 住民税等減税補填債	54,449,225	0
	(4) 臨 時 財 政 対 策 債	14,561,889,089	96,213,000
	合 計	21,786,778,474	1,028,813,000
石井土地区画整理特別会計		886,645,427	1,800,000
1	普 通 債	886,645,427	1,800,000
(1)	土地区画整理事業債	886,645,427	1,800,000
日の出土地区画整理特別会計		80,699,069	0
1	普 通 債	80,699,069	0
(1)	土地区画整理事業債	80,699,069	0
片柳土地区画整理特別会計		1,357,921,644	250,800,000
1	普 通 債	1,357,921,644	250,800,000
(1)	土地区画整理事業債	1,357,921,644	250,800,000
関間土地区画整理特別会計		346,434,258	0
1	普 通 債	346,434,258	0
(1)	土地区画整理事業債	346,434,258	0
特 別 会 計 合 計		2,671,700,398	252,600,000
全 会 計 合 計		24,458,478,872	1,281,413,000

市債の状況調書

(単位:円)

令和6年度 元利償還額			令和6年度末現在高
元 金 C	利 子	計	(A+B-C)
1,371,799,711	41,617,939	1,413,417,650	6,650,942,619
259,851,000	2,632,705	262,483,705	400,585,000
34,459,000	1,938,429	36,397,429	354,011,000
219,965,666	2,354,206	222,319,872	1,051,490,674
18,942,416	523,196	19,465,612	151,404,275
634,933,641	27,914,251	662,847,892	3,379,856,341
0	0	0	0
203,647,988	6,255,152	209,903,140	1,313,595,329
1,485,894,063	23,132,880	1,509,026,943	13,306,955,081
6,168,219	7,258	6,175,477	21,242,111
26,443,750	924	26,444,674	26,443,750
28,351,477	35,739	28,387,216	26,097,748
1,424,930,617	23,088,959	1,448,019,576	13,233,171,472
2,857,693,774	64,750,819	2,922,444,593	19,957,897,700
219,067,771	6,153,048	225,220,819	669,377,656
219,067,771	6,153,048	225,220,819	669,377,656
219,067,771	6,153,048	225,220,819	669,377,656
14,640,444	449,868	15,090,312	66,058,625
14,640,444	449,868	15,090,312	66,058,625
14,640,444	449,868	15,090,312	66,058,625
175,383,188	4,953,690	180,336,878	1,433,338,456
175,383,188	4,953,690	180,336,878	1,433,338,456
175,383,188	4,953,690	180,336,878	1,433,338,456
87,511,393	2,693,075	90,204,468	258,922,865
87,511,393	2,693,075	90,204,468	258,922,865
87,511,393	2,693,075	90,204,468	258,922,865
496,602,796	14,249,681	510,852,477	2,427,697,602
3,354,296,570	79,000,500	3,433,297,070	22,385,595,302